

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	病虫害対策事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 石川 広
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	生活環境の向上	コード	1 1 2
	項	環境保全			単位施策(中)	生活環境の保全	コード	1 1 2 2
					単位施策(小)	病虫害対策	コード	1 1 2 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		蚊・ハエ・ねずみ等による感染症を防止する。			
1-5 事務事業の内容	蚊・ハエ・ねずみ等による感染症を防止するために、駆除剤等を配布し病虫害対策を行う。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	薬剤の配布にあたっては、農業配布の注意点に留意し行った。	病虫害による感染症に対する情報の提供が必要である。	病虫害駆除には専門機関の紹介を望む声が多い。		
	平成19年度	"	海外からの伝染病に対して、防疫体制の強化が必要である。	蚊の発生による伝染病について関心が強い。		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	病虫害に関する苦情件数		4(件)	3(件)	病虫害苦情として市へ寄せられた件数をいう。16年度実績は2件。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(個)	227	144								
	直接事業費 b(千円)	36	23								
	人件費 c(千円)	6	6								
	合計コスト d(b+c)(千円)	42	29								
単位コスト d/a(千円)	1個当たり 0.2	1個当たり 0.2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...はえ・蚊駆除剤配布数(5袋10錠入りを1個とする)。直接事業費...駆除剤購入費。人件費...時給単価\*2H

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	4(件)	3(件)								
	後期目標値に対する達成度(%)	-200.0(%)	100.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果  
A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
必要性(必要な事務事業であるか)  
公共性(公が実施する意味があるか)  
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	駆除剤が環境に悪影響を与えないようにする。		即効性のある駆除剤の導入を行う。
平成19年度	海外からの感染症の持ち込みが容易な状況下にある		駆除剤の配布を検討する必要がある。	〃
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			